

コーポレート・ボンド・インカム

愛称：泰平航路/泰平航路1年決算型

(為替ヘッジ型)
(為替ノーヘッジ型)
(為替ヘッジ型/1年決算型)
(為替ノーヘッジ型/1年決算型)



ファンドの特徴と当面の運用方針について

平素は「コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型） / （為替ヘッジ型 / 1年決算型） / （為替ノーヘッジ型 / 1年決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、当ファンドの特徴と、当面の市場見通しおよび運用方針等をご紹介します。

ファンドマネージャーコメント



三好紀子

三井住友DSアセットマネジメント
チーフインベストメントオフィサー
グローバル債券
(当ファンドの運用担当者)

近年、世界は激動の時代となっており、新型コロナウイルス感染拡大の前と後では世界が様変わりし、地政学的リスクも複雑に絡み合っています。また、社債市場でもこのような大きな世界の変化を捉えた運用が不可欠となってきています。

運用者は更に「Ability to Change: 進化への柔軟な対応能力」が問われています。即ち私たちは進化する市場とともに「変化を受け入れ・進化できる能力」が必要であると考えています。この能力は日々調査・分析し、変化に気付き対応していくことでのみ可能と考え、グローバル債券市場に向き合っています。

当ファンドでは、景気局面に関わらず安定的なパフォーマンスが期待される「安定業種（消費、公益、通信）」や、世界的な大手優良企業が発行する社債に投資することで、リスクを抑制しながら安定的なリターンの獲得を目指していきます。

当ファンドのポイント

Point

1

シンプルでわかりやすい債券ファンド

世界的な高格付企業が発行する米ドル建社債への投資

Point

2

金融市場の変化に対応した運用

独自のマクロ分析や企業調査に基づいた銘柄選定

Point

3

2023年の投資環境における優位性

景気変動の影響を受けにくい「安定業種」を中心とした組入れ

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、見通しおよび運用方針は、予告なく変更する場合があります。

当面の米国社債市場の見通し

米国の長期金利はピークをつけた可能性が高く、米国社債市場も落ち着く見通し

①米国の利上げは2023年春の終了が見込まれ、長期金利はピークをつけた可能性

米国ではインフレの粘着性に注意が必要ですが、足元では減速が続いており、利上げは2023年春に終わる可能性が高まっています。ただし、これまでの利上げ効果を発現させるためにFRB*1はタカ派姿勢を継続すると思われます。同国の長期金利は2022年で一旦ピークをつけた公算が高いと考えています。

②米国社債市場は社債スプレッド*2の縮小により債券価格の上昇が期待されます

2022年は金利上昇の影響等で社債スプレッドが拡大しました。ただし、今後は利上げの終了や緩やかなリセッション入りの織込みが進み、市場金利のピークアウトとともに社債スプレッドの縮小が期待され、利回り低下により債券価格上昇が期待されます。

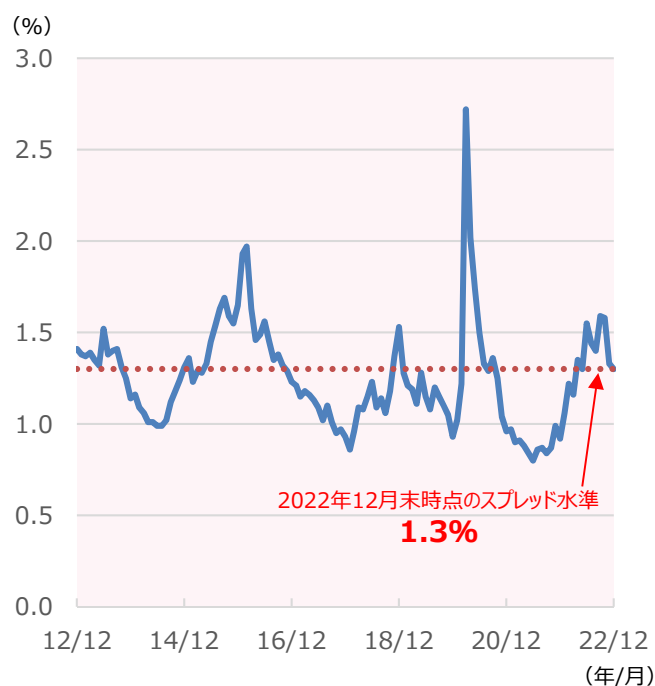
③世界経済の景気後退の幅や期間の拡大・長期化リスクには注意が必要

世界経済は、2023年の前半に景気後退期を迎えるものの、落込みはマイルドなものに留まるとみられますが、想定以上に景気後退の幅や期間が拡大・長期化する可能性は残っています。したがって、社債投資においては、高格付社債や安定業種社債への投資による個別銘柄リスクの抑制も重要と考えられます。

＜米国10年国債利回りの推移＞
(2012年12月末～2022年12月末、月次)



＜米国投資適格社債スプレッドの推移＞
(2012年12月末～2022年12月末、月次)



*1 米連邦準備制度理事会

*2 社債スプレッドは残存年数が同じ国債に対する上乗せ金利（利回り格差）。米国社債の場合、米国国債に対するスプレッド。

(注) 米国投資適格社債スプレッドは、ブルームバーグ米国投資適格社債インデックスの米国国債に対するスプレッド。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドの運用について

相場環境に応じたリターンの確保とデフォルトリスクの回避を第一に考えた運用

①2022年は総じてリスク回避的な運用を行いました

2022年の米国のインフレ率上昇局面では、米国社債の利回り上昇によるリターンの悪化を回避するため、債券ポートフォリオの残存年数やデュレーションの短期化、現金比率の引上げ等によりリスク回避を進めました。

②2023年は当ファンドの強みが発揮される局面と見ています

足元の米国社債市場では、残存年数10年以上の長期債の方が相対的に利回りが高く、社債スプレッドも拡大しており、長期社債のほうが投資魅力度が高くみえます。

ただし、今後発表される米国の経済指標やFRBの金融政策、地政学的リスク等の状況次第では社債市場の価格変動リスクが高まる可能性があるため、保有債券の個別銘柄リスクの抑制や、現金比率の引上げにより流動性を確保した上で、慎重に運用を行うことが重要と考えられます。

＜マザーファンドの過去1年間の変化＞（2021年12月末と2022年12月末の比較）

		2021年 12月末	2022年 12月末	増減	変更の主な狙い等
残存年数別 構成比率 (%)	現金等	2.1	8.7	6.5 ▲	主に、5-7年債と7-10年債を削減し、現金等と3-5年債を増加させ、組入比率の削減と残存年数の短期化を図りました。
	1年未満	0.0	0.0	0.0	
	1-3年	0.0	0.3	0.3 △	
	3-5年	8.9	24.7	15.8 ▲	
	5-7年	42.5	29.2	-13.2 ▼	
	7-10年	46.0	36.9	-9.1 ▼	
10年以上	0.4	0.2	-0.3 ▼		
格付別 構成比率 (%)	現金等	2.1	8.7	6.5 ▲	主に、A格債を削減し、現金等とAAA格債を増加させ、信用リスクの抑制を図りました。
	AAA	0.9	2.1	1.2 ▲	
	AA	16.6	16.3	-0.3 ▼	
	A	70.3	62.5	-7.8 ▼	
	BBB	10.0	10.4	0.4 △	
	BB	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	0.0		
各種特性値	残存年数（年）	6.9	5.9	-1.0 ▼	価格変動リスクの抑制
	デュレーション（年）	6.3	5.2	-1.1 ▼	
	最終利回り（%）	2.0	4.3	2.4 ▲	市場変動による変化
	平均格付け	A	A	変化なし*	デフォルトリスクの抑制

※増減の記号の意味は、▲：大幅増加、△：小幅増加、▽：小幅減少、▼：大幅減少、なし：変化なしあるいは、ごく小幅な変化。

*上記データにおいて、平均格付けは現金等の影響のない保有銘柄のポートフォリオベースで算出しているため、現金等の効果が加味されていません。現金等の効果を加味した場合の実質的な格付けは若干改善したとみています。

(注1) 各構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、構成比率の合計が一致しない場合があります。

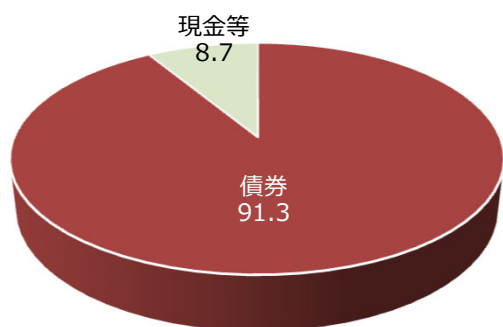
(注2) 各種特性値において、平均格付けは各保有銘柄の主要格付機関による格付けを、各保有銘柄の時価の合計額に対する構成比率で加重平均した値。それ以外は、各保有銘柄の特性値を、各保有銘柄のマザーファンドの純資産総額に対する構成比率で加重平均した値。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

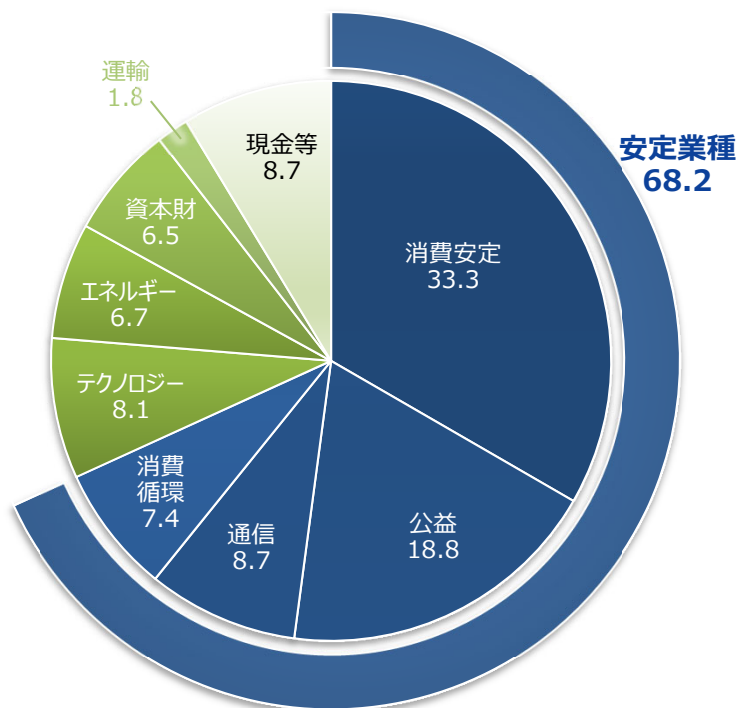
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは、今後、予告なく変更する場合があります。

マザーファンドの概要 (2022年12月末)

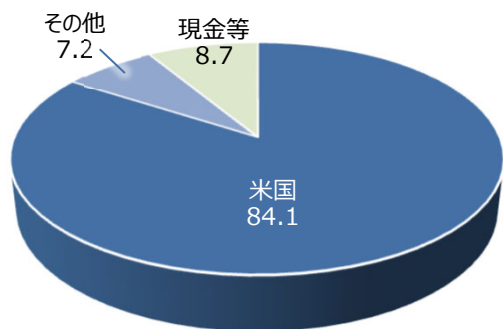
資産別構成比率 (%)



業種別構成比率 (%)



国・地域別構成比率 (%)



組入上位10銘柄 (組入銘柄数 : 145)

順位	銘柄	クーポン (%)	残存年数 (年)	国・地域	組入比率 (%)
1	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	3	4.4	米国	2.5
2	ウォルト・ディズニー社債	2.95	4.5	米国	2.5
3	コカ・コーラ社債	2.9	4.4	米国	2.2
4	インテル社債	3.15	4.4	米国	1.9
5	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	4.329	5.7	米国	1.8
6	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	3.45	4.9	米国	1.6
7	コモンウェルス・エジソン社債	2.95	4.6	米国	1.6
8	アップル社債	3.35	9.6	米国	1.5
9	エステロージャー社債	3.15	4.2	米国	1.4
10	ユニリーバ・キャピタル社債	3.5	5.2	米国	1.3

- (注1) 構成比率と組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、構成比率の合計が一致しない場合があります。
(注2) 業種はBloomberg IndexのBCLASSに準拠した三井住友DSアセットマネジメントの分類。安定業種に含まれる業種は2023年2月3日時点のものであり今後変更される場合があります。
(注3) 格付けは各保有銘柄に対する主要格付機関の格付け。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成。

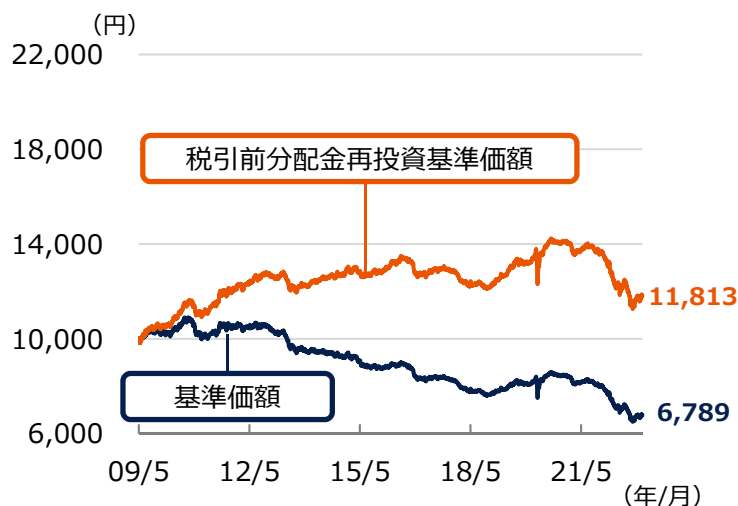
※ 上記は過去の実績であり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記組入上位銘柄は2022年12月末時点のものであり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額の推移

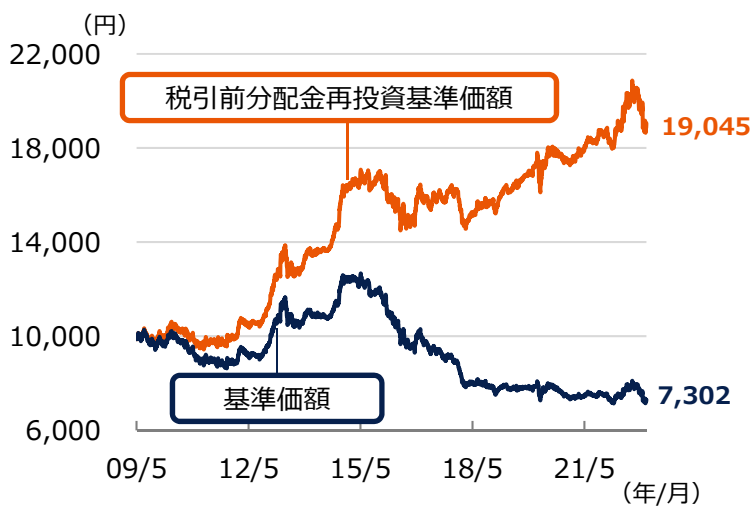
(為替ヘッジ型)

(2009年5月29日(設定日)～2023年1月25日)



(為替ノーヘッジ型)

(2009年5月29日(設定日)～2023年1月25日)



(為替ヘッジ型／1年決算型)

(2013年8月28日(設定日)～2023年1月25日)



(為替ノーヘッジ型／1年決算型)

(2013年8月28日(設定日)～2023年1月25日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (為替ヘッジ型/1年決算型)および(為替ノーヘッジ型/1年決算型)は、2023年1月25日時点で分配実績はありません。

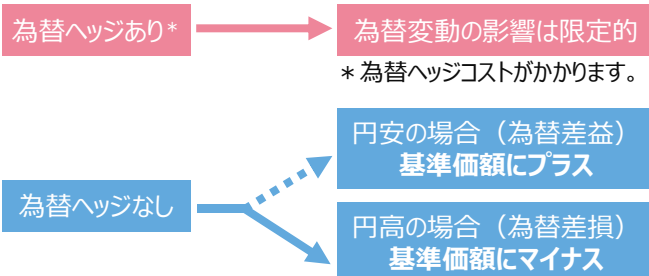
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

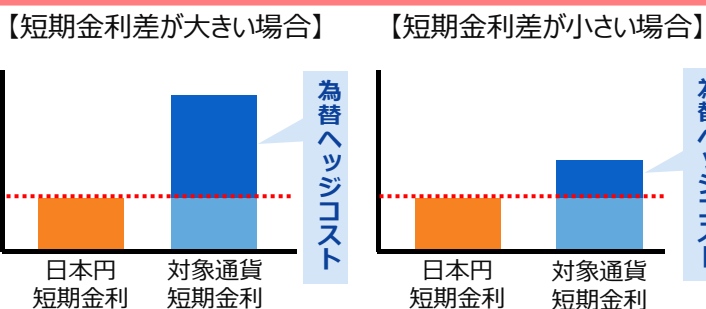
（ご参考）為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト（費用）は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替ヘッジの効果

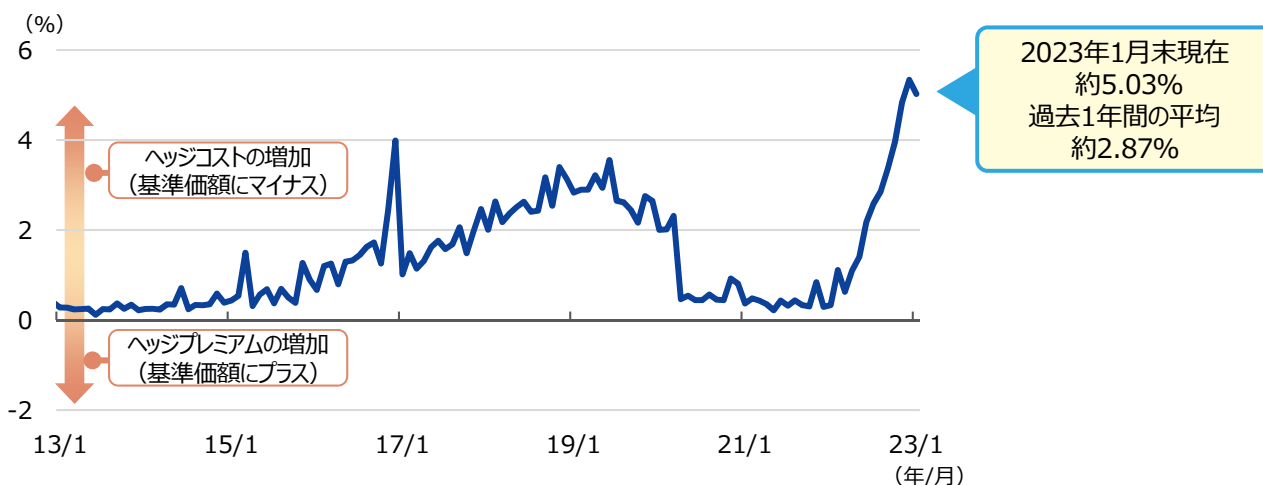


為替ヘッジコストのイメージ



上記は、対円での為替ヘッジコスト（費用）を説明するイメージです。通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。
(注) 日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム（収益）となります。

為替ヘッジコストの推移（年率）



(注1) データは2013年1月31日～2023年1月31日（月次）。
(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における円/米ドルのスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。
(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債＊）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
 - ＊投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA- /A3、BBB格相当はBBB- /Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB- /Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。
 - ＊格付けとは、債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
3. （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）においては外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
4. （為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）は毎月決算を行い、安定した分配を目指します。（為替ヘッジ型/1年決算型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）は年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

投資リスク

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

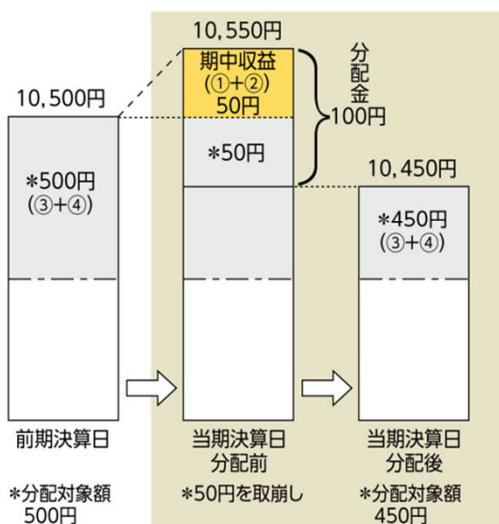
ファンドで分配金が支払われるイメージ



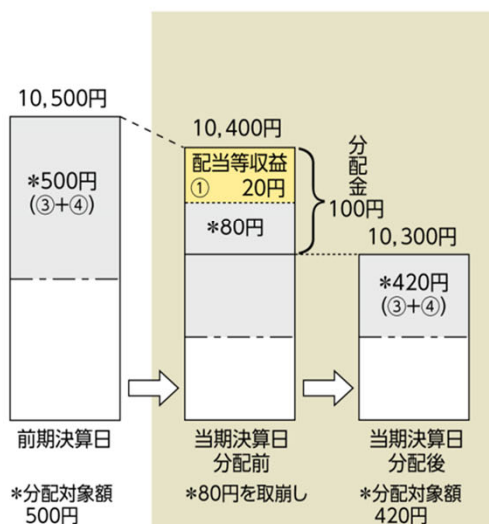
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



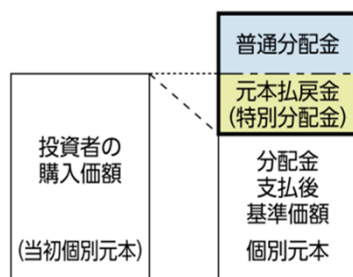
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

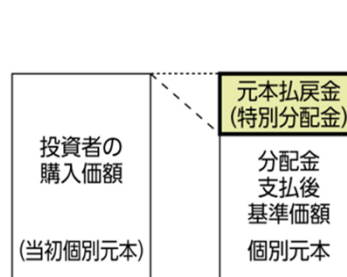
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投資自動積立の場合：1万円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型）：2029年5月7日まで（2009年5月29日設定）

（為替ヘッジ型/1年決算型） / （為替ノーヘッジ型/1年決算型）：2029年11月5日まで（2013年8月28日設定）

決算日

（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型）：毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

（為替ヘッジ型/1年決算型） / （為替ノーヘッジ型/1年決算型）：毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型）：決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

（為替ヘッジ型/1年決算型） / （為替ノーヘッジ型/1年決算型）：決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

（為替ヘッジ型）、（為替ノーヘッジ型）、（為替ヘッジ型/1年決算型）、（為替ノーヘッジ型/1年決算型）の間でスイッチング可能
スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）

（手数料率）

1億円未満……………1.10%（税抜き 1.00%）

1億円以上……………0.55%（税抜き 0.50%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.089%（税抜き0.99%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年2月3日